

1 市の概要

人口	34,620 人
保護率	1.57 %

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	17.8
プラン作成件数人口10万人当たり(人) 一月当たり	1.2
就労支援対象者数人口10万人当たり(件) 一月当たり	0.2
就労・増収率(%)	300.0

3 実施方法について

実施方法	直営
事業費	2,976千円（平成30年度）
理由（直営）	学習支援員は、学習指導、支援、相談等経験者を嘱託職員として雇用しており、庁内関係部署との連携が図りやすい。
事業概要	<p>○支援対象者は生活困窮世帯の小・中学生。</p> <p>○学習支援員1名を配置し、保護者の同意を得た上で、支援対象者である子どもに学習支援を行う。</p> <p>○支援は公募による有償の学習ボランティアが行う。傷害保険は市で加入。平成30年度は7名のボランティアが登録され、2名が支援に携わった。</p> <p>○学習支援員は学校などと連携し、支援対象者の状況の把握に努め、学習ボランティアに対し支援に必要な情報を提供している。</p> <p>○学習支援は、支援対象者の家庭または各町の公民館会議室などを活用し、週1～2回行っている。豊後大野市は面積が広く、交通網も整備されておらず、寺子屋方式で学習支援を行うことは困難であるため、支援対象者単位で学習ボランティアが訪問する形をとっている。</p>
課題・対応	○支援を必要とする世帯があっても、保護者の理解を得ることが難しく、支援に繋がらないことが多い。
その他特記事項	<p>○事業の実施にあたり、支援調整会議の中でも対象世帯に関する情報共有を行っている。</p> <p>○事業の説明の際には、「生活困窮」という名称をできるだけ使わないようにし、対象者が参加しやすくなるよう配慮している。</p>

4 事業実績（H30年度）

	実利用者数
生活困窮	4人（小学生1人、中学生3人）
生活保護	1人（中学生1人）

5 事業実施のポイント ～学校や関係機関との連携づくり～

Point

○学習支援員が中心となって家庭・学校や関係諸機関の連携を図り、支援対象者が学習意欲を持って成長できるような環境づくりを目指している。

- 学習支援員は支援対象者が置かれている状況の把握に努めるとともに、学校・家庭・庁内関係部署と連携を図り、効果的に学習ボランティアが取り組めるように情報提供を行っている。
- 生活困窮者自立相談支援事業・家計改善支援事業とも連携し、声かけを行っている。
- 不登校傾向のある支援対象者もあり、学習ボランティアは基礎学力の向上に重点的に取り組むようにしている。

事業のお知らせは、相談窓口などで対象となる世帯にのみ配布している。

6 取り組んで良かったこと

- 家庭生活の影響で学習習慣が形成されていなかった支援対象者が、定期的に参加することで、少しずつ学習する習慣が定着してきた。
- 保護者から学習指導や進路についての相談を受けることもあり、対象世帯の意識も変わってきている。

豊後大野市子ども学習支援事業

小・中学生の勉強をサポートします！

豊後大野市では、生活困窮世帯の小中学校の児童・生徒を対象に学習支援事業を行います。
この事業は、学習支援を継続的に行うことによって、子どもたちが将来への希望を持って高等学校進学等の進路選択ができるようにすることを目標としています。



サポート内容 学習支援ボランティアが週に1回程度ご家庭に訪問させていただきます。1時間から1時間30分程度の学習支援を予定しています。

事業へのお申し込みにつきましては担当ケースワーカー、もしくは学習支援員にご相談ください。
【連絡先】